

代表者名	岩本 孝一	所管部課名	産業経済労働部資源産業課
所在地	小坂町小坂鉾山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。
また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	11	107,000	24.5
計	15	437,000	100.0

【事業】

主たる業務

- ・資源リサイクルに関する産業クライスラーの形成
- ・資源リサイクルに関する普及啓発
- ・資源リサイクルに関する研究の支援
- ・資源リサイクルに関する研修の支援

事業実績

(人、件)

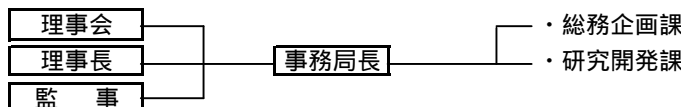
事業名等	18年度	19年度	20年度
技術指導件数	16	15	12
研修会等開催件数	14	8	5
見学者数	443	349	547

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度事業概要 金属資源リサイクル研究の支援、資源リサイクルに関する研修会の開催、資源リサイクル事業化支援、資源リサイクルに関する情報提供の実施、資源リサイクル普及啓蒙。
21年度事業計画 金属資源リサイクル研究の支援、資源リサイクルに関する研修会等の開催、資源リサイクル事業化支援、資源リサイクルに関する情報提供事業の実施、資源リサイクルに関する普及啓蒙、エコタウンセンターの整備拡充、金属鉱業研修技術センター内関係機関の連携強化。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	16	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	16	2
内、県関係者	2	0

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
出向職員	4	
内、県職員	3	
臨時・嘱託	1	
内、県退職者		
計	5	
内、県関係者	3	

正職員平均年収 千円

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	45,049
受託事業収入	5,000
補助金収入	33,342
自主事業収入	4
運用益収入	5,415
その他	1,288
経常支出 B	44,107
人件費	3,968
その他	40,139
経常損益 C = A - B	942
経常外収入	488
経常外支出	0
当期損益	1,430

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	62,689	12.4
固定資産	441,637	87.6
資産計	504,326	100.0
流動負債	12,450	2.5
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	12,450	2.5
基本金	437,000	86.7
剰余金	54,876	10.9
資本計	491,876	97.5
負債・資本計	504,326	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共へ加入		100%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	99.98	99.98	97.53	0.00	2.45
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	48,811.70	58,214.46	503.53	9,402.76	57,710.93
収益性	剰余金(欠損金)	千円	51,042	53,445	54,876	2,403	1,431
	経常利益率	%	12.64	13.72	2.09	1.08	11.63
	総資本利益率	%	0.73	0.50	0.19	0.23	0.31
発展性	経常収入額	千円	28,242	17,818	45,049	10,424	27,231
効率性	総資本回転率		0.06	0.04	0.09	0.02	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	9,414	2,970	7,508	6,444	4,539
	人件費比率	%	13.75	23.71	8.81	9.96	14.90

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
		実績	72.0%	65.5%	71.3%	
事業成果指標	特別会計経常利益率(%)	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	
事業成果指標	エコタウンセンター訪問者数(人)	目標	400	400	500	500
		実績	443	349	547	
	技術指導等件数(件)	目標	20	15	15	15
		実績	16	15	12	
	交流会、研究会の開催件数(件)	目標	8	10	10	10
		実績	14	8	5	
顧客満足度指数	目標	75	80	80	80	
	実績	95	90	97		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢の変動により低金利の影響を受け、より一層の経費の見直しや節減に努めている。

事業については、金属鋳業研修技術センターの管理運営のほか、鋳業関連技術に関する研究開発のほか、研修支援、研修、交流事業を主要事業としているが、研究支援事業においては、工業技術センター、企業、大学等との連携を図りながら「資源総合リサイクル研究」を推進した結果、大きな成果を得ることができ、今後に期待を寄せられている。研修事業では金属鋳業研修技術センター内の関係機関と連携し、JICA等、国内外の鋳業技術者研修への支援、地域企業への技術普及に努めている。

また、資源リサイクル普及啓発事業としては経済産業省の平成20年度地方の元気再生事業として「産業遺産・環境産業観光プロジェクト」調査委託事業を活用することなどにより、「あきたエコタウンセンター」及び「案内人の会」の整備拡充に取り組んだ。さらに、使用済み小型家電リサイクル促進事業として、環境省から「平成20年度使用済み電気電子機器の回収モデル事業」を実施するなど、資源リサイクル産業の創出に向けた取り組みと地域の活性化を図った結果、一定以上の成果をあげることが出来た。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

エコタウンセンター案内人講座事業について、アンケート調査を実施した結果、顧客満足度は97と高く、事業の参加者のほぼ全員が満足した結果となった。調査結果を踏まえ関係機関と連携し今年度の事業実施に取り組むたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当期利益1,430千円は、貸借対照表を前提に計算すれば正しいが、収支計算書、正味財産増減計算書との整合性が十分といえない。当期正味財産増減額、減価償却引当預金の増減額、固定資産取得の処理、雑収入等の金額、債券の科目表示等がわかりにくい。 ・20年度当初予算になかった、国庫補助事業30百万円が計上されほぼ同額支出されている。事業報告書に事業の成果は記載されているが、収支への影響の説明も望まれる。 ・新年度は厳しい収支予算となっているが、資源産業の振興等が期待される。 	